

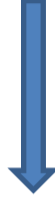
平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若者職業的自立支援推進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	キャリア形成支援室		キャリア形成支援室長		
会計区分	一般会計		施策名	若年者のキャリア形成を支援する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ニート状態にある若者の数は、依然として高水準であり(平成22年60万人)、これらの者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐にわたることから、地域の若者自立支援ネットワークを活用するとともに、キャリアコンサルタントによる専門的な相談等を行うことにより、ニート等の若者の職業的自立を支援することを目的とするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ニート等の若者に対し、地方自治体との協働により、地域の若者支援機関からなるネットワークを構築するとともに、その拠点となる「地域若者サポートステーション」を設置し、専門的な相談やネットワークを活用した誘導など、多様な就労支援メニューを提供。国から民間団体への委託により実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,946	2,245	2,026	2,025	2,027	
		補正予算	-	△14	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	1,946	2,231	2,026	2,025	2,027	
	執行額	1,513	1,953	1,975				
執行率(%)	77.7	87.5	97.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	<新成長戦略:2020年度までの目標> 「地域若者サポートステーション」による 就職等進路決定者数10万人 (2011年度(平成23)~2020年度(平成32))		成果実績	人	2,925	4,660	3,341 (4月~9月)	7,800
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	サポステ設置数		活動実績	箇所	77	92	100 (100)	110 (110)
	のべ来所者数		(当初見込み)	人	202,112	273,858	364,288 (290,000)	(360,000)
単位当たりコスト	約 5,421(円/1回)		算出根拠	単位当たりコスト= 執行額(1,975百万円)÷延べ来所者数(364,288人) (平成22年度実績)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)職員旅費	2	1.5					
	(目)職業能力開発支援事業委託費	2,023	2,026					
計	2,025	2,027.50						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業のうち地域若者サポートステーション事業については、地域の実情に応じた独自の支援を展開するため、若者支援に係る専門的ノウハウ、知識、経験等を活かした創意工夫が必要不可欠であることから、企画競争方式により調達。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○成果実績、活動実績ともに、毎年順調に実績を伸ばしており、一定の成果が上がっていると評価できる。成果目標達成のため、一層の取り組み強化が求められることから、24年度においては、サポステ設置個所数の増とアウトリーチ事業、継続支援事業の拡充を検討しているところ。</p> <p>○単位あたりコストの状況を踏まえ、サポステ1箇所の委託費単価は精査が必要。</p> <p>○引き続き、効率的・効果的な予算執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○ 本事業の一メニューであった「若者自立塾事業」について、事業仕分けの対象となったところ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分け第1弾 ・第2WG 事業番号2-7 若者自立塾(若者職業的自立支援推進事業) ・WG評価結果 : 「廃止」 ・取りまとめコメント <p>「平成17年から5年経過しているが、効果の検証や実績把握がきちりと把握できていないので、やり方を含め、一旦廃止して徹底的に見直すべき。」</p>			

厚生労働省
職業能力開発局
1,975百万円

ニート等の若者の職業的自立に向け、地方自治体との協働により、その拠点となる「地域若者サポートステーション」(全国100か所)を設置。
地域サポートステーション事業の円滑な運営のため、各地域の拠点に対する支援を行う若者自立中央センターを設置。



【一般競争入札・委託】

【企画競争・委託】

A
公益財団法人 日本生産性本部
156百万円

B
地域若者サポートステーション
(NPO、株式会社、学校法人等100団体)
1,818百万円

内訳は別紙「支出先上位10者リスト」のとおり

- ①地域若者サポートステーション事業の円滑な運営、効果的な推進のため、研修・運営状況の監査、指導等を実施。
- ②若者自立塾の指導、奨励金支給業務の実施。(経過措置分)

ニート等の若者に対し、相談・援助等の職業的自立支援を実施。
※受託事業メニューにより委託額が異なる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人 日本生産性本部			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨励金	若者自立塾への奨励金【経過措置分】	83			
人件費	管理、相談部門の事務員配置	34			
団体事務経費	研修に要する経費、監査指導に要する経費等(旅費、会議費、印刷費、消耗品費、広報費等)	25			
消費税		7			
一般管理費	OA機器借料、損料等	6			
計		155	計		0
B.地域若者サポートステーション(法人A)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	キャリア・コンサルタント、事務補助員の配置	17			
活動事務費	旅費、会議費、広報費、印刷費等	10			
消費税		1			
計		28	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本生産性本部	地域若者サポートステーションの運営状況監査・指導等、研修の実施 若者自立塾奨励金の支給	156	1	98.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A法人	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	28	随意契約 (企画競争)	
2	B法人	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	28	随意契約 (企画競争)	
3	C法人	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	28	随意契約 (企画競争)	
4	D法人	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	28	随意契約 (企画競争)	
5	E法人	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	27	随意契約 (企画競争)	
6	F法人	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	25	随意契約 (企画競争)	
7	G法人	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	25	随意契約 (企画競争)	
8	H法人	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	25	随意契約 (企画競争)	
9	I法人	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	25	随意契約 (企画競争)	
10	J法人	地域若者サポートステーションの運営(相談事業)	25	随意契約 (企画競争)	